

保安林の植栽義務の猶予の運用に当たっての留意事項について

平成 19 年 3 月 31 日付け 18 林整治第 2928 号
林野庁森林整備部治山課長から各都道府県林務担当部長
各森林管理局森林整備部長宛て
〔最終改正〕令和 5 年 3 月 23 日付け 4 林整治第 2042 号

森林法施行規則の一部を改正する省令(平成 19 年農林水産省令第 24 号)及び「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」等の一部改正について(平成 19 年 3 月 31 日付け 19 林整治の第 2856 号林野庁長官通知)の施行に伴い、天然力を活用した森林整備を円滑に推進するため、保安林の伐採跡地に課せられる植栽義務の一部を猶予することができることとされたところであるが、この運用に当たっての技術的助言として別紙留意事項を定め、平成 19 年 4 月 1 日から適用することとしたので、適正に処理していただきたく願います。

保安林の植栽義務の猶予の運用に当たっての留意事項

1 対象となる伐採跡地について

- (1) 森林法施行規則（昭和 26 年農林省令第 54 号。以下「規則」という。）第 72 条第 2 号の「保安林のうち指定施業要件としてその立木の伐採につき択伐が指定されている森林及び主伐に係る伐採の禁止を受けている森林以外のもの」とは、指定施業要件として伐採種が定められていない保安林であり、択伐が指定されている保安林のうち特例により伐採種を定めないとされているものは含まれないこと。
- (2) 指定施業要件として伐採種が定められておらず人工植栽に係る森林である保安林であれば、当該森林の現況が単層林であるか複層林であるかにかかわらず、規則第 72 条第 2 号の規定による認定の請求の対象となり得るものであること。
- (3) 規則第 72 条第 2 号の「択伐」は、「保安林及び保安施設地区の指定、解除等の取扱いについて」（昭和 45 年 6 月 2 日付け 45 林野治第 921 号林野庁長官通知。以下「基本通知」という。）の第 4 の 4 の (1) のアによるものであること。
- (4) 規則第 72 条第 2 号の「択伐」とは、森林法（昭和 26 年法律第 249 号。以下「法」という。）第 34 条の 2 第 1 項の届出によるもの又はこれに準ずる規則第 60 条第 1 項第 10 号の協議によるものであるべきであるが、同項各号（第 10 号を除く。）に掲げる伐採として行われる択伐を排除するものではないことから、当該択伐による伐採跡地について規則第 72 条第 2 号の規定による認定の請求があった場合は、適正に処理すること。

2 認定の請求等の手続について

- (1) 規則第 72 条第 2 号の規定による認定の請求については、当該保安林に係る指定施業要件として定められた植栽義務の履行制限を超えない時期であれば行うことができるものであるが、計画的な森林施業を推進する観点から、当該伐採跡地を生じさせる択伐に係る法第 34 条の 2 第 1 項の届出と併せて行われるべきものであり、その旨森林所有者を指導すること。
なお、当該認定の請求は森林所有者に限って行うことができるものであるが、同項の択伐の届け出は森林所有者以外の者が行う場合もあることから、この場合には、両方で時期を合わせて行うよう指導すること。
- (2) 規則第 72 条第 2 号の規定による認定の請求については、当該保安林の所在場所のほか、植栽義務の猶予が必要な期間、主たる更新樹種及び天然更新補助作業の実施の予定の有無（実施の予定がある場合はその方法及び時期）を記載した書面により行うよう指導すること。

(3) 規則第 72 条第 2 号の規定による認定を請求する書面を受理したときは、この認定の適否について択伐の届出に係る適否の検討と一体的に検討するものとし、基本通知の第 6 の 3 の(2)に定める要件に照らして適当と認められるときは、その旨を書面により当該請求者に通知することとし、その際には、植栽の義務を猶予する期間（以下「猶予期間」という。）及び当該猶予期間の満了後においては法第 38 条第 4 号の規定による植栽命令の対象となり得る旨を付記すること。

また、この請求が適当と認められないときは、理由を付記してその旨を書面により当該請求者に通知すること。

(4) 当該協議は、(2)に準じて都道府県知事と当該国有林を管理する国の機関が協議して定める書面によって応ずるものとする。また、協議に対する同意又は不同意の通知は書面により行うものとし、不同意の場合は当該不同意の理由を付すること。

3 認定の要件等について

(1) 基本通知の第 6 の 3 の(2)の植栽の義務を猶予することができる期間については、一般的に天然更新を行う場合の更新状況の確認が伐採後おおむね 5 年を経過した時期に行われている実態等が考慮されたものである。このため、既に十分な本数の稚樹が発生しており当該期間を短縮しても 4 の(2)の取扱いにより植栽を行うことなく的確な更新が図られることが確実であると認められる場合を除き、認定の際に付記する猶予期間は、基本的に「伐採が終了した日を含む伐採年度の翌伐採年度の初日から起算して 5 年」とすべきものであること。

(2) 基本通知の第 6 の 3 の(2)のイの「当該伐採跡地における稚樹の発生状況、母樹の賦存状況」については、2 の(1)の運用を踏まえ、基本的に、法第 34 条の 2 第 1 項に基づき届出のあった択伐の計画により伐採がなされた後の状況を推定して判断すること。

(3) 基本通知の第 6 の 3 の(2)のイの「その他の状況」とは、例えば、伐採前後の林内照度の状況(照度不足で稚樹が発生していないにもかかわらず低い択伐率の単木伐採が計画されているとすれば当該択伐後も稚樹の発生が期待できない等)をいうものであること。

(4) 基本通知の第 6 の 3 の(2)のイの「当該保安林に係る指定施業要件に植栽することが定められている樹種の苗木と同等以上の天然に生じた立木（当該樹種の立木に限る。）」とは 4 の(2)のア又はイに該当する立木をいうものであること。また、当該立木による「更新が期待できない場合」とは、当該立木のみによる更新が期待できない場合をいうものではなく、当該立木による更新と当該保安林に係る指定施業要件に植栽することが定められている樹種の苗木の天然更新補助作業としての植え込みを組み合わせることにより当該伐採跡地の的確な更新が期待できる場合はこれに該当しないものであること。

(5) 規則第 72 条第 2 号の規定による認定は、指定施業要件に定められている植栽の期間に従わないことが「不適當でない」ことを認定するものであることから、猶予期間内において指定施業要件に従って植栽が行われることについては、差し支えないこと。

4 植栽義務の履行の確認について

(1) 規則第 72 条第 2 号の規定による認定は、植栽の義務を履行する期限についての猶予を認めるものであり、植栽義務自体が免除されるものではない。このため、基本通知の第 6 の 2 に基づく植栽の義務の履行の確認調査を行う必要があるが、この調査に当たっては、あらかじめ、猶予期間満了前の適切な時期において、(2) に基づき植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積を明らかにするとともに、その結果を踏まえて森林所有者に対し猶予期間の満了時までには植栽すべき本数、区域等の植栽の方法について指導すること。

(2) 択伐による伐採跡地について基本通知の第 6 の 2 に基づく植栽の義務の履行の確認調査を行う場合において、当該伐採跡地に次のいずれかに該当する立木（以下「天然更新木等」という。）が存するときは、当該立木の占有面積を当該択伐に係る択伐率（規則第 56 条第 2 項の規定により算出された択伐率をいう。）で除して得られる面積については、的確な更新が認められる面積に相当することから、植栽によらなければ的確な更新が困難と認められる伐採跡地の面積に含まれないものとして取り扱うこと。

ア 幼齢木であったため、当該択伐に係る伐採材積の算出に当たってその材積が森林法施行令（昭和 26 年政令第 276 号）別表第 2 第 2 号（一）ニの「当該伐採年度の初日におけるその森林の立木の材積」に含まれなかった立木のうち、当該保安林に係る指定施業要件として定められた樹種にあって、植栽する満 1 年生以上の苗と同等の根元径及び苗長を有し、かつ、当該樹種の標準伐期齢（当該立木の所在する市町村にかかる市町村森林整備計画で定める標準伐期齢をいう。以下同じ。）に達する時点で植栽によるものと同等以上に成長することが期待できるもの

イ 当該択伐を行った後に天然に又は天然更新補助作業により生じた立木のうち、当該保安林に係る指定施業要件として定められた樹種にあって、植栽する満 1 年以上の苗と同等の根元径及び苗長を有し、かつ、当該樹種の標準伐期齢に達する時点で植栽によるものと同等以上に成長することが期待できるもの

なお、「当該立木の占有面積」については、原則として当該天然更新木等の現に占有する面積とするが、当該天然更新木等が現に占有する面積が当該樹種の平均占有面積（1 ヘクタールを指定施業要件として定められた当該樹種についての 1 ヘクタール当たりの植栽本数で除して得られる面積。以下同じ。）に満たない場合は当該平均占有面積を「当該立木の占有面積」とし、複数の天然更新木等の占有する区域が重なっている場合には、その重複分を差し引いた占有面積とする。